

英語に対する意識の変化 非外国語学部における教養英語科目を通して

小林 憲一郎

文化創造学部文化創造学専攻

(2006年11月8日受理)

Changes in students' attitudes towards English Education General English classes for Non-English Majors

Faculty of Cultural Department, Department of Cultural Department,
Major in Cultural Department,
Gifu Women's University, 80 Taromaru, Gifu, Japan (〒501 - 2592)

KOBAYASHI Kenichiro

(Received November 8, 2006)

I. はじめに

昨今、中学校・高等学校における英語教育に対する否定的な見方が広がっている。これは、中学・高校という6年間に渡って英語を学習してきたにもかかわらず、ほとんどそれを活用することのできない生徒が大半を占めている状況に起因するものである。

日本の英語教育は世界の中では独特な方針に基づいて行われていると言われている。一般的な教育方法としては、中学も高校も、それぞれの学習指導要領に基づき、文法教育や英文和訳・和文英訳といった翻訳を中心としている。

近年様々な批判を受け、英語教育の方針には多少の変化が見られる。例えば、SELH(Super English Language High School) の導入や AET (Assistant English Teacher) の活用などを行い、Listening 力の強化が図られてきた。

しかしそこでの英語教育が文法教育を中核に据えた教育であることは揺らいでいない。

これは、一般的に高校で学ぶ英語が「受験英語」と称されているとおり、受験のために必要な能力を身につけさせることが英語教育の重要な目的であることに変わりがないためである。先述の Listening 力強化の動きについても、センター試験への導入を考慮すれば、これもまた受験対策のための教育と位置づけられる。

こうした受験英語を経て大学へと入学してくる学生の英語に対するイメージは、あまり芳しいものではない。「文法の授業」「単語の暗記」「長文の翻訳」等が英語教育であると考えられており、英語を情報伝達のためのものと位置づける見方は非常に乏しい。もちろん、すべての学生がそうではなく、外国語学部に入学者は英語教育そして英語に対してより肯定的なイメージを持っていると思われる。しかし、それ以外の学生の間で、特に受験科目として英語を選択することなく大学入学を果たした学生の間での英語教育及び英語のイメージは概して暗くつまらないものとさ

れている。

Ⅱ．大学における教養英語科目

こうした学生たちが大学入学後に受講するのが教養英語科目である。本学では1年次前期に英語Ⅰが設けられており、中国語との選択履修であるものの、80%以上の学生が受講している。現在4人の教員が英語Ⅰを担当しており、いずれもネイティブの教員である。

教養英語科目の目的は高校までの英語教育とは異なる。教養英語科目はCommunicative Englishの授業であり、文法的に正しい英語について学ぶ場ではない。その目的は、思っていることや感じていることを伝える技術を身につけることにあり、そこにネイティブの教員が担当する意義がある。

高校以前の段階でもネイティブがALTとして授業に関わる例は近年増加している。しかし、ALTは英語教育に関する十分な教育やトレーニングを受けておらず、「単なる外国人」である例が少なくない。このため、英語教育に関する知識や技術を持たないALTの役割は拡大することなく、英語教育のあり方にも大きな変化が起こらないのが現状である。

ただし、ALTの役割は必ずしも英語教育の支援だけではない。ALTが関わることにより、国際理解を深めるという側面も重要であることには注意が必要である。

これに対して大学の教養英語科目を担当するネイティブ教員は、第二言語習得や英語教育、コミュニケーション論などを専門とする、教育の専門家である。これらの教員は英語学習に正確さを求めるのではなく、それを通じてコミュニケーションがとれるようになることを目的として、教育を行う。そしてそれが同時に、大学の教養英語科目の目的とも重なるのである。

Ⅲ．英語学習への学生の意識

こうした「コミュニケーションのための英語」という認識は徐々に拡大しており、英語学習の目的もそちらへ移行しつつある。例えば2010年からの導入が検討されている小学校での英語活動導入は、まさしく「コミュニケーションのための英語」を身につけさせることを目的とするものであり、正確さではなく、英語学習の楽しさや伝え合うことの面白さの理解が重視されている。

また、日本において英語教育が論じられる場合、「英語が話せない」あるいは「聞いても分からない」という面に注目されることが多く見られ、英会話に対する志向が強い。学校以外の英会話教室に通う学生や終業後に学ぶ社会人も少なくない。しかし、それと同時に身につけて使えるようになるまで継続せず、途中であきらめてしまう割合が高いのも事実である。吉田研作も指摘しているとおり、日本人は一般的に、理想が高いがために途中であきらめてしまう傾向が見られる¹⁾。また、自身の英語力に対する評価が極めて低く、様々な知識をもっているにもかかわらず、自分ではできないと考える場合も多い。

しかし、特に会話で用いられる話し言葉は、母語であっても時には誤りを含むものである。日本人であっても敬語や慣用句が正確に使いこなせない例が少しも珍しくないと同様に、英語もまた、ネイティブであっても時には間違えることのあるものである。それにもかかわらず日本人は、正確な日本語を覚えることを何より重視し、また正確でなければ使ってはならないと考えているかのような傾向さえ指摘できる。このような思考の傾向が、英語学習を苦痛で大変なものであると考えさせ、英語はコミュニケーションの手段である、すなわち情報を得たり与えたりするものであ

るとの認識から遠ざけている側面があるといえる。

もちろん、多大な時間とエネルギーを用い、理想を高く持って英語学習を行ってきても、英語の学力には差が生じる。しかし、6年間の教育の結果として、たとえ英語が苦手であっても、学力不足を理由として大学の教養英語科目の単位が習得できない学生はごくわずかに過ぎない。問題は学力の不足ではなく、学習意欲の不足にあることのほうが圧倒的なのである。そうであるとすれば、もともと正確さではなく英語によるコミュニケーションを主たる目的とする教養英語科目においてネイティブ教員が重視すべきは、学生の英語力を向上させることではなく、英語によるコミュニケーションや自己表現に対する抵抗感を和らげ、間違いを恐れずに自分の考えを伝えることに対する意欲を持たせることだといえる。

教養英語科目を学生が受講する期間は大学や専門領域によって異なるものの、授業は基本的には半期間で15回×90分行われるのみである。1年間のうちわずか45時間の学習だけで英語が急激にできるようになるということはほぼ不可能であり、できるようになるためには授業外の自己学習が不可欠である。その点を考慮すると、授業外でも自ら進んで英語学習ができるような術を伝えることもまた、教養英語科目の役割であるといえる。

IV. アンケート調査より

以上のような問題意識や現状に対する認識に基づき、筆者は英語学習に対する認識を問うアンケート調査を実施した。本学は家政学部と文化創造学部からなり、外国語学を専門とする学科専攻はない。調査は2006年度前期の英語Ⅰ全9クラスに対し、4月の授業開始時にプレテスト、7月の終了時にポストテ

ストを行い、英語Ⅰを通しての意識の変化を明らかにした。有効回答数は248である。

質問は、プレテストでは大きく2つのグループに分けて行った。1グループは、大学入学までの教科としての英語や英語学習に対する認識を問うもの、2グループは現在の英語学習に対する意識や意欲を問うものである。ポストテストでは授業を通じての意識の変化を明らかにするため、2グループについての質問のみ実施した。

1. 英語学習に対する意識 1グループの結果より

Ⅰグループの質問項目とそれに対する回答を集計したのが表1である。

表1 英語学習に関する意識調査結果

		そう思わない	あまりそう思わない	少しそう思う	そう思う
1 1	英語は好きな教科でしたか。	47	55	27	31
1 2	英語は得意な教科でしたか。	81	49	23	7
1 3	英語学習は必要だと思っていましたか。	3	13	52	92
1 4	大学に入っても英語学習を続けたいと思っていましたか。	20	49	46	45
1 5	大学での英語学習は必要だと思っていましたか。	12	18	59	71
1 6	将来的に英語が必要だと思っていましたか。	6	14	47	93

表1によると、本学の教養英語科目を受講した学生の特徴は以下のようにまとめることができる。

高校時代、教科としての英語が好きでなかった学生が60%以上を占める
英語が得意教科だった学生は20%弱であり、一方不得意だったと考える学生は半数以上に上る
ほとんどの学生が、英語学習は必要だと考えている

約60%の学生が、大学でも英語学習を続けたいと考え、またそれが必要だと考える学生は約80%に上っていた程度に違いはあるものの、90%近い学生が、将来的に英語が必要であると考えている

ここから明らかになった点がいくつかある。

まず、からは、何かと批判の多い教科としての英語であるが、英語が好きだったと回答した学生はそれほど少数ではなく、必ずしもほとんどの学生が否定的な感情を持っているわけではないということである。そして、英語が好きでなかった学生が半数以上である一方、大学での学習を継続したいとの回答もまた半数以上を占めたことから、高校までの教科としての英語が好きであったかどうかは必ずしもその後の英語学習に対する意欲を規定しないことが明らかにされた。

に注目すると、英語が得意ではないものの、将来的には必要になるものであり、学習が必要だと感じている学生が多く存在することが分かる。

この結果から明らかになる一般的な学生像とは、「(教科としての)英語は好きでも得意でもなかったが、将来的に必要であるから学習を継続したい」というものである。これは日本人一般の英語学習に対する考え方も合致しており、特に驚くべき結果ではない。それでも、英語を専門的に学ぶ予定のない学生の間にもこのような意識が共有されている点、また英語は得意でなかったと明言していても、学習を継続する意欲は存在しているという点を明らかにした点は意味深いといえる。

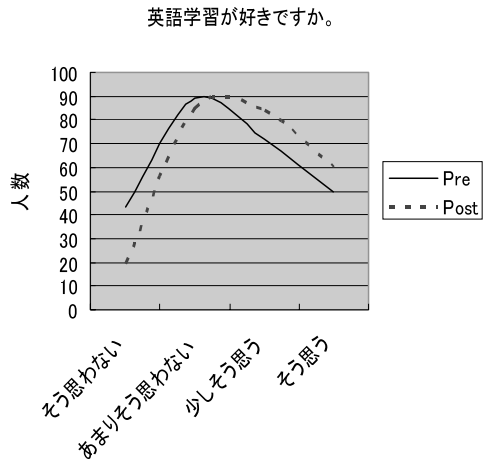
それでは、こうした学生の意識に対し、英語Ⅰはどのような影響を与えたのだろうか。

2. 英語Ⅰの果たした役割 プレ・ポストの比較より

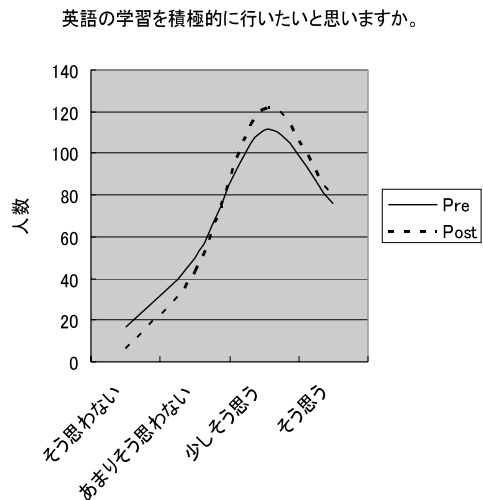
2グループの質問のうち、本稿では特に2つの質問に注目して分析を行い、他の質問項目については別稿に譲る。

図1は、「英語学習は好きですか」という質問に対するプレ・ポストの回答結果を、図2は「英語の学習を積極的にやりたいと思いますか」という質問に対する回答を表している。

図1に注目すると、折れ線の高い部分が全体的に右に移動していることから、「少しそ



(図1)



(図2)

う思う』『そう思う』と回答した学生が増加していることが示されている。これはつまり、英語Ⅰの授業を履修した後は英語学習を好意的に捉える学生が増加したことを表している。また、この質問に対し「そう思わない」と回答した割合は半数近く減少しており、このことから、英語Ⅰが学生の英語学習に対する意識をより好意的なものへと変化させたことが明らかにされた。

図2に着目すると、これも図1と同様に、「そう思わない」との回答が減少し、その一方で「少しそう思う』『そう思う』の割合が増している。この結果からは、英語Ⅰが学生の英語に対する学習意欲を高める役割を果たしたことが明らかにされた。

大学入学の段階で(教科としての)英語は好きでも得意でもなかったが、将来的に必要であるから学習を継続したい」としか考えていなかった学生が、英語学習に対する好意や意欲を高めたことは、「必要だから学ばなくてはならない」から「必要だと思うし、学びたいから学ぶ」への変化を促すものである。この結果から、英語Ⅰには、英語を専門としない学生の学習意欲や好意を高める効果があることが明らかになった。

V. おわりに

半期の授業のみでこうした結果が現れたことから、今後は教養英語科目の役割をより積極的に評価し、学生の英語に対する拒否感を低下させ、意欲を高めることを明確な目的としたカリキュラムの策定が、今後重要となると思われる。

教養英語科目は、全学共通で行われる情報に関する科目と同様に、スキルの育成を目的として行われるべきものである。教養英語科目はまさしく教養科目であり、外国語学部ではないことからしても、英語のスペシャリス

トを育成するために設置されているのではない。この科目において重要なのは、英語を使ってコミュニケーションを行うことに対する恐怖心や抵抗感を和らげ、コミュニケーションに対する意欲や自信を身につけさせることである。

また、高校までの英語教育において陥りがちであった「成績が良い=英語ができる」あるいは「英語ができる=頭がいい」といった誤解を解くことも重要である。英語が使えるということは知性や成績とは関係のないことであり、コミュニケーションに対する意欲に左右されるという考え方へと転換させることも、教養英語科目の重要な目的である。

本学においては、教養英語科目が英語Ⅰ～Ⅳとして2年次後期まで設置されている。これらの一貫したカリキュラムの開発も重要な課題である。

既に後期開講の英語Ⅱにおいて、筆者はこうした考え方に沿い、コミュニケーションのための英語活用の実践を行っている。その詳細は下記のとおりである。

学生はペアを組み、2分間英語で話す
ペアはその場で決定する

これまでの授業で扱ったテーマについて話す

会話はすべて撮影し、教師がコメントをするとともに、学生本人も自己評価に用いる

この実践では、ペアがその場で決定されるために事前に台本を作る等の準備はできない。ただし、テーマは事前に明らかにされていたため、自分の話したい内容について単語を調べたり、内容のイメージをふくらませたりすることは可能であった。

この実践後、学生から得られたコメントと

して、次のようなものがあった。

英会話って日本語を同じように、自分が言いたいことをきれいに文章を作っ
て言うのではなくて相手に少しでもわ
かりやすいように伝えて、相手の言い
たいことを理解し質問や相づちを打っ
たりして成り立つんだなあ、とこの授
業で気づかされました。

初めてアドリブで会話をしてみて、相
槌や、日本語でいう「マジ！」のよう
なことをとりいれるだけで簡単な会話
ができ、コミュニケーションができる
んだと思いました。今までの文法など
にとらわれすぎていた英語のイメージ
が変わりました。

今回良かったことは、前期の単独ス
ピーチ、そして今回のトークなど英語
を使って話すことで中学・高校と抱い
ていた英語を話すことへの恐怖が今は
なくなり、英語を話すことが楽しいと
思えることです。これからも英語を
もっと使っていくことでこの気持ちを
忘れずにがんばっていきたいです。

学生にこれだけの考え方の変化が見られた
のは大きな成果であったといえる。残念なが
ら学外において英語を用いる機会は非常に少
ないのが現状であり、こうした意欲を今後も

持続させるためには、英語を使う機会や場面
を提供することが必要であるが、自ら進んで
そうした活動に加わることの重要性を理解さ
せることも不可欠である。

今後はこうした実践をより深め、英語“を”
学ぶのではなく、英語“で”学ぶという意識
を高め、英語はコミュニケーションのための
ツールであるとの位置づけを確立したい。

参考文献

- 1) 吉田研作：EFL Standard を考える Fish
Bowl から Open Seas の新たなモデル ，
第45号，上智大学英語教員研究会，2001
- 2) 文部科学省：「英語が使える日本人」育
成のための戦略構想 英語力・国語力増
進プラン ，2002
http://211.120.54.153/b_menu/shingi/chousa/shotou/020/sesaku/020702.htm#plan (平成
18年11月現在)
- 3) 見上晃：大学の英語教育の現状 JACET
実態調査の結果から ，THE RISING
GENERATION ,第150巻第9号 ,2004 ,pp.
4 7
- 4) 吉田研作，長沼君主：英語 can-do アン
ケート調査分析報告書，株式会社ベネッ
セコーポレーション，2003
- 5) 久保信子，林理：大学生の英語学習にお
ける目標構造 パフォーマンス・チャー
トからの分析 ，教育情報研究，第11巻
第2号，日本教育情報学会，1995，pp.
3 11